

1 図書館の動き

2008 年度は、前年 9 月に実施された事務機構改革への対応が大きな課題であった。1 事務部 5 課構成であった図書館事務組織が学術・社会連携部の 1 部署(図書館事務室)となり、新たに導入されたグループ制のもと、図書館事務室は 4 グループで構成されることになった。この組織変更の過程で要員も 45 名から 37 名へと削減された。グループ制への適応もさることながら、要員の減少による業務の遅滞が発生せざるをえなかった。また利用者サービス部門においては、個々の要員の担当を固定せず複数の業務を兼務することなどで、要員減少への対応を行う努力がなされた。

2007 年度に採択を受けた特色 GP に関連する諸事業の実施とそのベースとなる学部間総合講座「図書館活用法」の運営、ゼミツアー等図書館リテラシー教育活動はここ数年で大きく拡大した。また電子資料の増加は、選定、購入(契約)、提供まで、紙媒体資料とはまったく異なり、必要とされるスキルもまた異なるものである。以上のように、ここ数年の図書館業務は、10 年前には考えられなかった広がりを見せている。さらに定常業務ではないが、和泉新図書館の建築計画の推進もこれから数年間、大きな課題となろう。まんが図書館関連業務については、大学における組織的位置づけが課題となるが、当面図書館事務室が設置のための諸業務を行うことになる。

以上のように、専任職員の減少とこれにともなう業務委託の拡大という状況も考えあわせると、早急に図書館職員のキャリアパスも含めた図書館業務の再構築を検討すべき時期に来ているといえる。

1.1 文部科学省特色 GP 関連事業

2007 年度、特色ある大学教育支援プログラム(特色 GP)「『教育の場』としての図書館の積極的活用」として文部科学省により採択された 3 年間に亘る本事業は、2008 年度で 2 年目に入った。図書館リテラシー教育活動については、「図書館活用法」の運営、ゼミツアー、出前講義、各種講習会の実施などについては次節に述べるとおりであるが、これに加え、以下の事業を実施した。

まず「学部間共通総合講座『図書館活用法』」の講義内容について、新たに「レポート・論文の書き方(2)」「理系のためのレポート論文の書き方」「専門文献の探し方」合計 3 回分の授業内容をデジタルコンテンツとして追加し、図書館ホームページ上に公開した。

また、通常の図書館業務では取得できない教育活動に関するスキルを得るために、図書館リテラシー教育担当者を対象に、外部の専門家に依頼し「プレゼンテーション技術」「授業実践法」「図解表現技術」の 3 講座を各 2 回開催し、延べ 114 名が受講した。

さらに、ハワイ大学の「プログラム評価」に関する専門家を招へいし、評価技法について学ぶとともに、「図書館活用法」に関わるプログラム評価を行った。関連して、2007 年度に引き続き、学生の授業評価アンケートを実施し、結果をホームページで公開、「ゼミツアー」参加の教員に、教育効果についてアンケートにより意見聴取を行った。

最後に、今後の事業展開の参考とするため、図書館・情報リテラシーに先進的に取り組んでいる他大学図書館を調査した。具体的には、海外の大学としてワシントン大学(Library Assessment Conference にも参加)、ロンドン大学、ケンブリッジ大学、オックスフォード大学、ハワイ大学、国内大学として、松山大学、愛媛大学、近畿大学、同志社大学に職員を派遣し、各大学の図書館における学習支援活動について調査した。

特色 GP は 2009 年度で終了するが、この事業への取組をとおして構築した図書館リテラシー教育体制を今後とも維持、継承していくことが、今後の課題である。

1.2 図書館リテラシー教育の実績

2009 年 2 月 27 日中央図書館にて図書館事務室合同研修会(特色 GP 国内外研修報告会)を開催した。この研修会の目的は、図書館リテラシー教育の中核をなす特色 GP の取り組みについて本学図書館の専任・非専任を問わず全ての館員が参加して理解を深めることであった。この

研修会において専任職員が発表した報告は、国内外の図書館のリテラシー教育の実践例を知らせることにより、本学の図書館リテラシー教育の更なる活性化に繋がるものとして、大変意義深いものであった。ここに述べる図書館リテラシー教育の実績は、この研修成果の精神に則り一年間のデータを可視化して検証したものである。図書館活用法、ゼミツアー、出前講義、各種講習会、オリエンテーション、見学・視察の6個の категорияからみた取り組みは次のとおりである。

1. 図書館活用法

図書館リテラシー教育が全学部の学習支援として効果を発揮するためには、多くの学生に履修してもらうことが必要である。前年比で中央図書館は履修者数を増やしたが、生田図書館は講師の数に限界があるために大幅な履修者数減となった。一方和泉図書館は500名を超える履修希望者がいたが、2008年度もパソコン設置台数に受講生の数を合わせたため、抽選で履修者を決めることとなり、学生の希望に添えない結果となった。

2. ゼミツアー

中央図書館はゼミツアー参加者数がやや減少した。和泉図書館はゼミツアーが活発な一年であった。また生田図書館については参加者数が大幅に増加している。全体としては図書館ゼミツアーが授業の最初のメニューとして定着したといえる。

3. 出前講義

生田図書館に特徴的なのが講義開始の最初のカリキュラムに図書館員が教室で講義実習を行うことである。昨年度に比べて回数が飛躍的に伸びた。

4. 各種講習会

各地区の館内設備や講習会の方法論で数値に差が出ている。生田図書館では外部データベースの講習会に多くの学生が参加した。特定のテーマの講習会だけを取り上げると和泉図書館はゼロであるが、ゼミツアーの最後のコマに講習会を行っている。

5. オリエンテーション

オリエンテーションとは、新しく大学に入った学生や教員対象の図書館利用導入教育である。p. 25「図書館リテラシー教育の実績」の数値はそれぞれ、中央図書館はガイダンス会場の参加者、和泉図書館はガイダンス会場の数字が不明であるために新入生の数、生田図書館はガイダンス会場から図書館ツアーに参加した学生の数である。どの段階をもって図書館リテラシーに係るのか、ガイドラインが必要である。

6. 見学・視察

大学の受験生獲得競争に図書館も組み込まれている。中央図書館の見学者数は群を抜いている。和泉図書館、生田図書館の見学者も増加しており、明治大学図書館は社会の注目を集めているといってもよい。

1.3 機関リポジトリ

2008年度は、次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業委託事業として国立情報学研究所から220万円、大学予算として1,500万円を投下した事業として、前年度に継続した著作権者への利用許諾書発送、および許諾論文を対象としたメタデータ・PDFファイルの作成を、業務委託によって実施した。

前記対象は各学部紀要を中心とし、創刊号から遡及して行った。その結果、登録公開論文数は計4,000件弱となった。公開の詳細は、明治大学学術成果リポジトリHP(図書館HPよりリンク)から参照できる。

以上の事業については、2009年度も継続実施予定である。

1.4 まんが図書館

2008年7月2日開催の理事会において、故米沢嘉博氏旧蔵書、現代マンガ図書館内記コレクション、コミックマーケット出展作品及びビエンナーレ「おたく展」展示作品等、まんが関係資料の受入れ及び将来において「明治大学まんが図書館」(仮称)を設置することについての基本的な方向が確認された。これに伴い「明治大学まんが図書館」(仮称)が発足するまでの間、同図書館の

サテライトとして、「米沢嘉博記念図書館」を設置することにした。同図書館は本学出身(1972年工学部入学)で我が国屈指のまんが評論家である故米沢嘉博氏の業績を記念すると共に、氏の蔵書を中心としたまんが関連資料を広く利用すると共に後続研究に資することを目的としている。

「明治大学まんが図書館」(仮称)の設置を検討するため、「明治大学まんが図書館(仮称)検討委員会設置要綱」を定め、「明治大学まんが図書館(仮称)検討委員会」を設置した。第1回委員会は2008年8月30日に開催し年度内では4回開催した。また明治大学まんが図書館(仮称)検討委員会のもとに米沢嘉博記念図書館の具体的な開設準備を検討する「米沢嘉博記念図書館WG」を設置し、年度内では4回開催した。

米沢嘉博記念図書館は、2008年11月18日の理事会にて、米沢嘉博記念図書館の開館準備について認められ、猿楽町第5校舎(旧高橋ビル)に設置されることが正式に決まり、2009年夏オープンに向け準備を進めることになった。当時検討中であった1Fギャラリー展示設備及び6・7F部分以外については、年度末に改修工事が実施された。1Fギャラリー展示設備(常設展示、企画展示)及び6・7F部分の改修工事等、計画が未定の部分については検討内容がまとまり次第改修工事を行うことになった。

故米沢嘉博氏旧蔵書、故岩田次男氏旧蔵書を中心としたまんが資料は、猿楽町第1校舎の旧明治中・高等学校図書館に運び込まれ、段ボール箱で合計4,500箱余りに達した。旧明治中・高等学校図書館のエリアだけではスペースが足らず、旧明治中・高等学校図書館の廊下、1F会議室等にも段ボール箱を置くことになった。2009年2月からまんが資料の分類・仕分け作業が業務委託で始まった。

この他米沢嘉博記念図書館のホームページも開設され、施設概要、米沢嘉博氏：人と仕事等の他、企画ページ、Q&A等も順次掲載していった。また質問等を受け付けるためメールフォームも準備した。

校内広報誌を始め、米沢嘉博記念図書館のホームページを通じて、米沢嘉博記念図書館開設の動きが広く知られるようになり、新聞、雑誌及びテレビニュース等でも取材を受け、記事として取り上げられるようになり、学外者からの問い合わせ、まんがの寄贈申し込み等も増加した。

1.5 新和泉図書館

2007年度に和泉新教育棟に先行し図書館建築の早期着工の方向性が決定し、「和泉キャンパス新図書館建設委員会設置要綱」が承認され、建設にかかわる推進体制が整った。2008年度から理事会の下に設置された「和泉キャンパス新図書館建設委員会」において活動を開始した。この委員会の下に、基本コンセプト専門部会・図書館専門部会・施設設備専門部会を置いた。

2008年度の大きな成果として、次の3点が挙げられる。

- 1 建設位置を決定した
- 2 基本コンセプトを作成した
- 3 設計業者選定をプロポーザル方式をとることとした

建設位置については、2007年度に現図書館およびその隣接地にすることが和泉委員会では承認されていたが、理事会での審議に挙げられていなかったため、改めて審議依頼した。審議依頼事項として、現図書館の位置に建設するためには代替施設の確保が必要となるため、第四校舎を整備して代替施設として使わせてもらいたいこと、第四校舎内の施設移設のため体育関連施設の新設について挙げている。(『和泉新図書館建設に伴う代替施設の確保並びに体育関連施設の推進について』教学企画部)。これに対して代替施設の確保については承認されたものの建設位置について再検討するよう指摘があった。これを受け、建設中も図書館機能を維持しながら運営し学生への負担を最小限すること、一括工事による工程短縮およびコスト削減が可能であること、キャンパス入口付近に建設することで入試期間の開館が可能となることを示し、建設位置は現図書館と北側駐車場付近とすることを起案し承認された。

基本コンセプトについては、和泉キャンパス新図書館建設委員会の下に設置した基本コンセプト専門部会で検討・作成し、8月21日に和泉キャンパス新図書館建設委員会委員長へ提出している。

設計業者選定方式について、本学としては初めての試みであるプロポーザル方式を提案した。プロポーザル方式の特徴は、業務の内容に最も適した設計者を選定できること、技術力のある設計者を選定できること、客観的な評価基準による公正な審査が実施できること、具体的設計は発注者と設計者の共同作業で行えることなどがある。3月18日に理事会においてプロポーザル実施要項およびプロポーザル参加業者の選定について承認された。（『和泉キャンパス新図書館（仮称）新築工事設計プロポーザル参加業者の選定について』調達部調達課起案）。

2009年度早々にはプロポーザル方式が実施され、設計業者が決定する予定である。設計業者が決定すれば、図書館および調達課と設計業者との定例会議を持ち、本格的に基本設計・実施設計を検討していくこととなる。

1.6 業務委託費とサービスの維持

2008年度当初、図書館専任職員数は37名であったが、9月の事務機構第一次見直しに伴う人事異動でさらに34名に削減となった。2009年度については現在のところ未知数である。一方、図書館サービスは、開館日数が、十数年前に中央図書館250日、和泉図書館261日、生田図書館273日であったものが、2007年度にはそれぞれ、326日、266日、335日と大幅に拡大している。平日の開館時間も、21時、20時、19時であったものが、すべて22時までとなった。2005年度に中央図書館から始まった年末年始の特別開館はすでに定着し、また学部試験期間中の休日開館も例年通り実施した。とくに大学が休業日にあたる年末年始は、図書館はまさに知の拠点としてサービスを拡大して利用者の要望に応えている。さらなる開館日・開館時間の延長の声もあるが、人件費の高騰のみならずエネルギー使用量の増加の課題を解決しない限り、現状よりも大幅なサービス拡大は望めない。

このような利用者サービスを影で支える、いわゆるインハウス業務についてここで言及しなければならない。すなわち、新規受入図書の慢性的滞貨の解消、増え続ける資料の装幀業務、書架配架、書架移動、さらには図書館資料として保存する必要のない資料の除架・除籍作業など、これらはすべてマンパワーに頼る部分である。専任職員の計画立案もさることながら実際の業務の大半は、業務委託費をもとにして運営していることを忘れてはならない。

専任職員削減の中で、このようなサービス拡大を可能にした最大の要因は、業務委託化である。ところが、サービス拡大の核を担ってきた業務委託費が、大学全体の経費削減方針に沿って、2007年度5%削減の予算方針となったまま現在に至っている。このため開館日・開館時間を縮小することは教育・研究にとってマイナスになることは明白であり、サービスの低下は大学の評価を下げるものであるという図書館の主張が認められ、その結果、削減分を政策経費として運営している。しかしながら、単年度予算であるためにサービス体制を安定的に供給できるかが課題である。

1.7 委託業務の見直しと職員のあり方

偽装請負問題が社会的に話題を呼んだことから、業務委託契約書を締結するにあたり、本学顧問弁護士と面談して確認をとり、法律的には全く問題がないことが確かめられた。

一方、かねがね図書館の現場から、現行の業務委託の内容が図書館の求める業務委託体制としては、必ずしも満足すべきものでないことが指摘されていた。そこで昨年度に引き続き本年度も、業務委託仕様書を見直して、委託業者と協議を重ね、2009年度契約に反映させることにした。

図書館利用者教育に職員が日常的に直接関わり、各種のリテラシー教育の企画・運営・検証に業務の大半を費やす機会が増えるにつれて、職員が行うべき業務がおのずから明確になった。とくに図書館活用法やゼミツアー、各種ガイダンスで職員の知的能力が試される時代になり、定型的な実務は業務委託で行い、人を育てるという図書館教育を職員が行うという分業と協業の関係を築き上げる。それはまさに、事務機構改革による事務再編や定員削減のなか、大学職員の複線化人事政策に対応できる素地を作ることを意味する。しかしながら、専任職員の更なる削減が、ここに来て職員の担うべきカテゴリー（ゼミツアーなど）までも業務委託に頼らざるを得ない状況を生み出している。

1.8 電子資料

2007 年度より、外国雑誌の価格高騰に対する対応策のひとつとして、また学術資料の電子化の流れへの対応として、資料の電子化を進めた。具体的には電子ジャーナルパッケージの契約及びそれに含まれる冊子体雑誌のキャンセル(07・08 年度で洋雑誌 450 タイトル、全購入洋雑誌タイトルの約 12.5%を電子化)、新規希望雑誌電子版の契約を行った。

こうした電子化の費用効果を調査したところ、2008 年度の逐次刊行物費支払額は前年比 54.3%、123,198,298 円減だった。一方、電子ジャーナルの支払予算費目である支払手数料の支払額は、前年に比べ支払額を大幅に増やしており、2008 年度は前年比 299.2%、131,052,879 円増だった。仮に 2008 年度にキャンセルも電子化も行わず冊子のまま継続していたとしたら、外国雑誌 8%、和雑誌 2%の値上がり率として、2008 年度の逐次刊行物費の支払額は 2 億 9,000 万円程度、約 3,000 万円増になっていたはずである。それが逐次刊行物費は約 1 億 2,300 万円減、支払手数料約 1 億 3,100 万円増で、差し引き約 800 万円増に抑えられており、2008 年度は 2,000 万円程度の費用効果があったことがうかがえる。

この効果の中には円高の影響、購読キャンセル(電子化でなく、購読そのものを止めたもの)の影響もあるが、購読キャンセルのタイトル数は電子切替雑誌タイトル数の 1/5 程度であり、その影響の多くが電子化によるものと考えられる。こうした効果が購読洋雑誌の 1 割程度の電子化でも出ることから、外国雑誌の価格高騰化・増加しない図書館予算の現状において、資料電子化は費用面で効果のあるひとつの方策であるといえる。

今後も電子化を継続する予定であるが、電子ジャーナルも値上がりするため根本的な解決策ではない。さらに一歩進んだ対策へと議論を重ねる必要がある。